

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府 大阪市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	74.20	100.58	2,112	

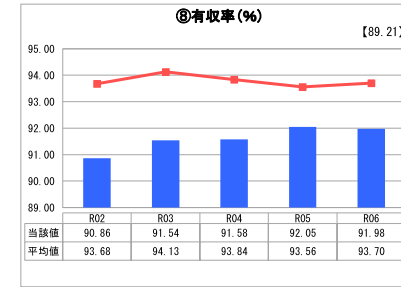
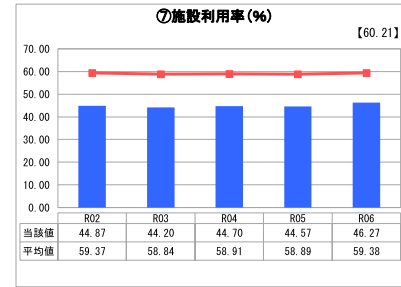
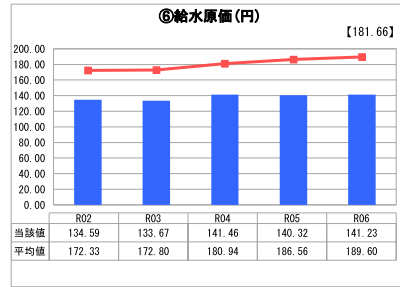
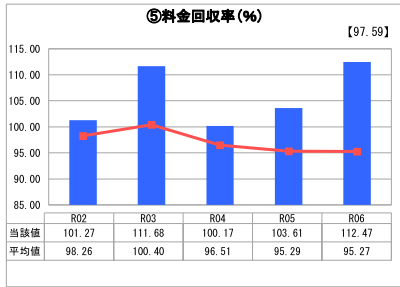
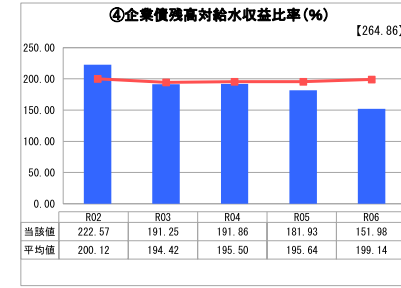
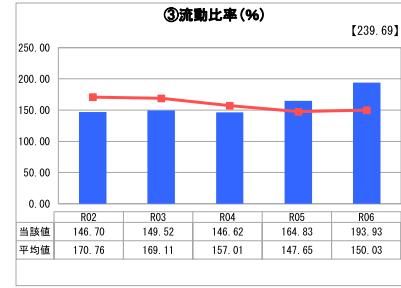
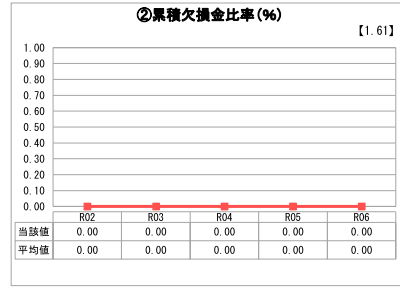
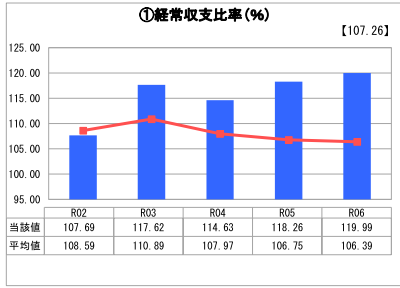
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,778,917	225.34	12,332.11
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,800,023	225.34	12,425.77

**グラフ凡例**

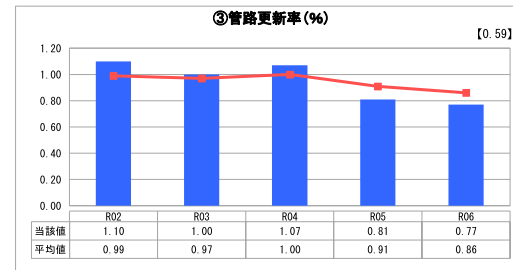
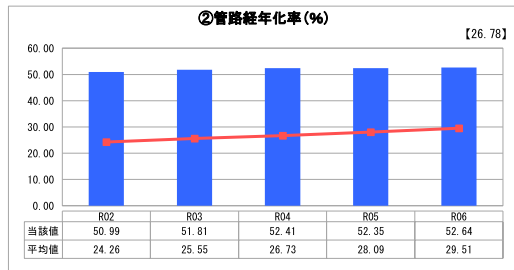
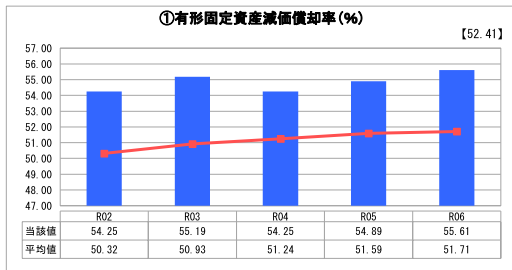
- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、黒字であれば100%以上となる指標です。給水収益がコロナ禍からの回復基調により増加したことに加え、固定資産の耐用年数の経過による減価償却費の減少や、企業債の償還による支払利息の減少により改善しており、また、事業の効率的運営に努めてきた結果、類似団体と比べて高く、100%を超えています。
- ② 累積欠損金は発生していません。
- ③ 流動比率は、当座の支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。前年度に比べ、給水収益が増加したことなどから改善し、また類似団体と比べて高く、常に100%を上回っています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を示す指標です。類似団体と比べて低い水準となっています。これまでの経営改革の成果から生じた自己財源を活用し、新規借入の抑制を行ったことで企業債残高が前年度に比べて減少したことに加え、前年度に比べ給水収益が増加したことから改善しています。
- ⑤ 料金回収率は、100%以上であれば健全な指標です。令和2年度は新型コロナウイルスの影響を踏まえた水道料金の減免措置による給水収益の減少、また令和4、5年度は基本料金の減額によって給水収益が減少したことにより供給単価が低くなり、例年と比べると低い料金回収率となっていますが、類似団体と比べて高く、常に100%を上回っています。
- ⑥ 給水原価は、有収水量（料金の対象となった水量）1m<sup>3</sup>当たりにかかる費用を表す指標です。類似団体と比べて低い原価を維持しています。
- ⑦ 施設利用率は、高いほど健全な指標です。類似団体と比べて低く、50%を下回る水準であり、給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ⑧ 有収率は、100%に近いほど健全な指標です。さらなる有収率の向上に向けて引き続き現在の技術で検知できない配水支管等の微小漏水、基幹管路の地下漏水に対して、管路更新により漏水のある管路を削減していきます。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却がどの程度進んでいるか、また、② 管路経年率は法定耐用年数を超えた管路の割合を示す指標です。どちらも類似団体と比べて高くなっていますが、アセットマネジメントの取組により施設の実質的な更新ペースを踏まえ、必要に応じて順次更新を行っているところです。
- ③ 管路更新率は、管路の更新ペースが把握できる指標です。直近の2か年においては、類似団体と比べて低く推移していますが、更新ペースを向上させるための取組を順次行っているところです。

## 全体総括

経営の健全性・効率性の指標については、市内人口の増加及びインフラの老朽化による旅館業等での水需要の増加等により収支改善がなされ、類似団体と比べても概ね良好な状況です。

老朽化の状況の指標については、管路経年率が類似団体と比べて高くなっており、更新率については平均を下回っています。そのため、積極的に管路更新を促進していく必要があります。

今後については、中長期的に人口減少傾向や節水意識の高まりにより給水収益の元となる水需要が引き続き減少傾向で推移していく見込みである一方、物価上昇に伴う原材料費や労務費などの経費の増加に加え、水道施設の老朽化対策や耐震化に向けた多額の投資がますます必要となることから、企業債残高対給水収益比率は悪化することが想定されます。引き続き、経営改善に取組むほか、財源確保等について検討し、持続的な事業運営を行っていきます。